

# マルクス労働価値論の基本的前提

## On the Fundamental Premise of Marx's Value Theory of Labor

大澤 健  
Takeshi Osawa

### はじめに

筆者は、これまでいわゆる初期マルクスにおける労働価値論の形成過程について一連の考察を行ってきた<sup>1)</sup>。その過程で得られた結論は、マルクスの労働価値論は史的唯物論、あるいは唯物史観の成立と表裏一体の関係として形成されてきたというものである。

こうした推論は、初期マルクスに見られる労働価値論の拒否から受容への転回に注目することで導き出されている。『経済学哲学草稿』（以下、『経哲草稿』と略記）の段階ですでに人間の類的本性を「労働」として把握したマルクスだったが、なぜかこの時期には労働価値論を受容しなかった。その理由は、労働を人間の「類的本性」とする認識に到達したものの、そこから市民社会のあり方を批判的に把握するためにフォイエルバッハの「疎外論」を用いたからである。これが『経哲草稿』で展開される「疎外された労働」である。

フォイエルバッハが宗教批判として用いた疎外論では、「神」として本質を疎外した後は、現実の世界の人間にはなんら人間の本質的な契機が残されない。こうした疎外論を援用した「疎外された労働」という概念を使うと、「労働」という人間の本質的な契機から現実の人間は文字通りに疎外される。それゆえ、商品の交換という現実の人間相互の社会的な関係の中には人間の本質的な契機である労働は含まれないことになる。つまり、この時期のマルクスは、労働が人間の本質的な契機であるという認識に至っていたからこそ、労働価値論を受け入れなかった。

しかし、フォイエルバッハの疎外論は、市民社会＝資本主義社会を把握するための方法として用いるには決定的な困難があった。もともと宗教批判のためのフレームであった疎外論によって明らかになるのは、疎外の主体である人間と、その本質が疎外された神の直接的な対抗・支配被支配の関係である。もちろん、疎外された神どうしが相互に社会的な関係を結ぶこともない。そこにあるのは神とだけ関係を取り結んで「自分をもはや世界に所属する存在とは見なさず、世界との連関を中断した」<sup>2)</sup>人間の姿である。

1) 大澤健「初期マルクスにおける労働価値論以前の労働価値論の成立過程」『研究年報経済学』第64巻4号〔2003〕、

同「初期マルクスにおける労働価値論の拒否について」和歌山大学経済学会『経済理論』第377号〔2014〕、  
同「初期マルクスにおける労働価値論の受容について」和歌山大学経済学会『経済理論』第384号〔2016〕

2) L. フォイエルバッハ『キリスト教の本質（上）』船山信一訳、福村出版〔1975〕p.270

ところが、「疎外された労働」である私的所有は、相互に交換という社会的な関係を結び、市民社会における個人を結ぶ紐帯として機能している。商品の交換や貨幣といった現実的な市民社会の関係は「人間の社会的な行為、類的行為、共同存在、社会的な交通、統合」<sup>3)</sup> であって、そこでは人間相互が持っている社会的な性質は「疎外」によって失われていない。疎外論による社会把握を進めるほどに、市民社会にあっても厳然と存在し続けている人間の社会的な相互関係は、フォイエルバッハの疎外論によって把握することができないことをマルクスは認めざるを得なかった。後にマルクス自身が批判する通り、フォイエルバッハの疎外論は現実の人間を商品や貨幣といった「社会的関連の中でつかむこと」<sup>4)</sup> ができない論理なのである。

市民社会＝資本主義社会における人間相互の関係を把握する上で疎外論がもっている困難に気づいたマルクスは、フォイエルバッハへの猛烈な批判を開始する。それとともに、その困難を克服するためには彼自身の社会把握の方法を新たに創出する必要がある。実際、彼はその方法を急速に発展させる。その結果として形成されたのが「史的唯物論」あるいは「唯物史観」という社会把握の方法である。このマルクス独自の社会観の成立によって労働価値論は受容可能なものになった。そして、唯物史観の上に批判的に摂取されることによって、イギリス古典派とは異なったマルクスに独自の労働価値論が形成されることになる。

それゆえ、マルクスの労働価値論の理解は、史的唯物論として確立されたマルクスの社会把握の方法をどのように理解するかにかかっている。唯物史観はたんに歴史の変化を描写するための哲学的仮説でもなければ、進歩主義的で生産力至上主義的な意見表明でもない。これは、マルクスが資本主義社会を把握する際の方法論的基礎であり、この土台の上に労働価値論は展開されている。本稿の課題は、マルクスによる社会把握の方法である唯物史観によって与えられている、「社会」を見る場合の基本的な想定を「労働価値論の基本的前提」として明らかにすることにある。特に、マルクスが規定している労働がもつ「二重の関係」に注目しながら、彼が自らの経済理論を展開するにあたって、どのような基本的な前提をおいているのかを考察する。

ただし、こうした基本的前提は『資本論』の中で詳細に述べられているわけではない。これは、マルクスが叙述の方法としては弁証法を採用したからである。「叙述の仕方は、形式としては、研究の仕方と区別されなければならない」<sup>5)</sup> と考えたマルクスは、弁証法的展開の作法に倣って、論の前提となっている想定についてはストイックなほどに最低限しか述べていない。これについては本稿の終わりに再び立ち返る。そこで、『経済学批判 第一分冊』を含めて、マルクスが『資本論』に至るために残した膨大な草稿をあわせて検討することで、上の課題を明

3) 『マルクス 経済学ノート』杉原四郎・重田晃一訳 未来社〔1962〕p.101, MEGA Band IV/2 S.454

4) カール・マルクス、フリードリッヒ・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』、『マルクス・エンゲルス全集』第3巻 大月書店 p.40, Karl Marx-Friedrich Engels Werke Band 3 S.44

5) カール・マルクス『資本論』、資本論翻訳委員会訳 新日本出版社 第一分冊 p.27, MEW Band 23 "Das Kapital" Erster Band S.27

らかにしていきたい。

## 第1章 「社会の本質」としての労働

これまでの考察で明らかにしたように、唯物史観はフォイエルバッハ的疎外論の批判的な克服によって成立している。この発展においてカギになったのが「労働」概念の捉え方に生じた大きな変化だった。

『経哲草稿』段階での労働概念は「人間の本質」として把握されていて、それは個として存在する人間、あるいは代表単数的に存在する人間から抽象されたものだった。そのため、『経哲草稿』段階では人間と自然との関係として把握された「労働」であって、そこには労働が持っている社会的な契機は含まれていなかった。これは、疎外論的な社会把握を用いていることと表裏一体の関係にある。後にマルクスがフォイエルバッハへの批判として展開しているように、疎外論が用いる類の本質は、「『人間なるもの』という抽象物」、あるいは「類のなかでの平均化」としての人間の姿から抽出されたものであって、「『人間の人間にたいする』『人間関係』」<sup>6)</sup>から把握されたものではない。『経哲草稿』段階での労働概念もまたこうしたレベルで抽象されたものであって、この段階では労働がもっている社会的性格が認識されていなかった。

しかし、疎外論の困難を克服して、市民社会においても消えることがない人間の社会性を把握するために、労働そのものがもっている社会的な性格を積極的に認める方向にマルクスは論を進めることになった。それともなって、労働概念は「人間の本質」から、いわば「社会の本質」として捉えなおされることになる。そして、労働がもっている社会的な性質を中心として、社会全体を「労働」の有機的全体と考えるという想定から社会そのもの、あるいは資本主義社会を考察するという基本的な視座を獲得することになった。

マルクスが「労働」を中心的概念として社会を把握するという土台を設定したのは、彼が社会把握の方法として唯物史観を確立したからである。ヘーゲルは、諸社会に通底する人間の本質を絶対理性として把握することで、歴史を絶対理性の自己展開として叙述できた。マルクスもまた諸社会に共通する「社会の本質」を「労働」として把握することで、社会の構造とその変化(=歴史)を、「労働」の社会的なあり方とその変化として描写することができるようになった。

マルクスは、『ドイツ・イデオロギー』段階で、「社会的活動」<sup>7)</sup>としての「物質的生活そのものの生産」が「あらゆる歴史のひとつの根本的条件」<sup>8)</sup>であるという認識に達している。この認識が唯物史観のベースであり、『資本論』の草稿段階でも引き継がれ、最終的にはマルクスの理論的集大成としての『資本論』にも通じている。草稿段階に見られる以下のような叙述には、

---

6) 前掲『ドイツ・イデオロギー』p.41, S.44

7) 同上, p.25, S.29

8) 同上, p.24, S.28

労働＝生産が社会の本質であり、社会的関係を考察する場合の出発点であるという考え方が端的に示されている。

「前ブルジョア的歴史もその各段階も自己の経済をもっているし、運動の経済的基礎をもっている、ということは、結局のところ、人間の生活はずっと昔から生産に、どうであれ**社会的生産**にもとづいている、ということのたんなる同義反復にすぎない。そして、この**社会的生産の諸関係**こそ、われわれが経済的諸関係と呼んでいるものなのである。」<sup>9)</sup>

この叙述に見られるように、社会的な次元で把握された「生産」＝労働が社会の本質であって、このことはいかなる社会にも妥当すること、さらには「経済」とはこうした社会的な生産における諸関係のことを意味しているとマルクスは考えていることがわかる。つまり、社会の本質は労働＝生産であり、経済とは労働にたいする社会的な関係の描写であるという考えがマルクスの理論の一番基底にある強固な想定になっている。

労働を社会の本質として考察の出発点に置くというマルクスの認識は、有名なクーゲルマン宛の手紙の中で、より率直な言葉で表現されている。ここでは、「価値概念を論証する」ことにかかわって、「どの国民も、もし一年とは言わず数週間でも労働をやめれば、死んでしまうであろう、ということは子供でもわかることです。」<sup>10)</sup>と述べている。この言葉からは、労働を社会把握の根幹に据えることは「子供でもわかる」自明のことであるというマルクスの想定を読み取ることができる。そして、さらに注意を要するのは、こうした労働の本性が「人間」や個人の次元ではなく、「どの国民も」という社会的な次元で語られている点である。

マルクスによる本格的な経済学的叙述の出発点となっている『『経済学批判要綱』への序説』でも、冒頭で「社会の本質」としての労働概念について語られている。「社会のうちで生産している諸個人が一それゆえ諸個人の社会的に規定された生産が、もちろん出発点である。」<sup>11)</sup>という冒頭の言葉に続けて、「生産は総体（Totalität）であり、「もろもろの生産諸部門をあわせ

9) カール・マルクス『経済学批判要綱 第二分冊』、『マルクス 資本論草稿集②』大月書店 p.139, MEGA Band II / 1.2 S.393. 強調は引用者（以下、同様）。

この叙述は、前段の部分を含めて『1861-3年草稿』の終わり近くでほぼ同じ内容で繰り返されている。このことから、マルクスにとって重要な想定であったと推測しうる。この点については、『経済学批判（一八六一——一八六三年草稿）』、『マルクス 資本論草稿集⑨』大月書店 p.745, MEGA Band II / 3.6 S.2379を参照。

なお、『経済学批判（一八六一——一八六三年草稿）』については、『マルクス 資本論草稿集』の分冊番号（④～⑨）と、MEGAの対応する巻をその都度脚注に記す。

10) 『1868年 マルクス—ルートヴィヒ・クーゲルマン 七月一日』、大月書店『マルクス—エンゲルス 資本論書簡②』p.162, Werke32 S.552

こうした叙述の祖型は、『ドイツ・イデオロギー』段階ですでに表明されている。ここでは、「それほどにこの活動、この間断なくおこなわれつづけている感性的な労働と創造、この生産は現にいま存在するとき全感性的世界の基礎なのであるから、もしもかりにそれがたった一年間でも中斷されたとすれば、フォイエルバッハは…（中略、引用者）…彼自身の存在すらもがたちどころに消えてなくなるのに気づくにちがいない」（前掲『ドイツ・イデオロギー』p.40, S.44）と述べられている。

11) カール・マルクス『『経済学批判要綱』への序説』、『マルクス 資本論草稿集①』大月書店 p.25, MEGA Band II / 1.1 S.21

た大なり小なりの一つの総体のかたちで活動しているのは、つねに、ある一つの社会全体であり、一つの社会的主体である」<sup>12)</sup>としている。こうした叙述は後に見るように何度も繰り返されるのだが、そこには社会全体を労働の体系と見なすというマルクスの基本的認識が示されている。

初期マルクスの考察から明らかにしたように、マルクスの労働価値論は、『資本論』の叙述に見られるような考察のプロセスをたどって形成されていない。つまり、「価値」の内実を明らかにするという課題を自らに課して、さまざまな候補の中から労働（量）が抽出されたという「蒸留法」的な過程を経て労働価値論が採られているわけではない。彼の主たる関心は歴史の駆動因となる「人間の本質」を明らかにすることであり、その探求の結果として労働に到達している。そして、その延長線上に「労働」を「社会の本質」へと発展させることによって、社会把握の根本的な前提として労働概念を自らの社会考察の礎石に据えている。

そして、こうした労働＝社会の本質という認識の獲得によって、労働価値論は受容可能なものとなった。疎外論を用いている『経哲草稿』段階のように、現実の人間相互の関係からその本質である「労働」が疎外されて失われるのではなく、労働の社会的性格は人間の社会的関係として（後に述べるように生産力と生産関係の相互関係として）市民社会＝資本主義社会においても貫徹するという認識によって、労働価値論はマルクス自身の社会把握の方法に適合するものになった。それゆえ、逆に言えば、こうした想定が労働価値論を展開する場合の前提となっている。つまり、労働価値論の展開にあつて、社会的な次元で把握された「労働」が理論的な出発点であり、マルクスはこの土台の上に自らの論理を構築していくことになる。

マルクスの労働価値論にたいする古典的な批判の代表者であるベーム＝バウエルクは、『資本論』の叙述を文字通り一字一句丁寧に検証した後で、「たしかにマルクスがその命題（労働価値論—引用者）の真理であることを、事実上真面目に確信していたことは疑いない。けれども、彼の確信の根拠は、その体系のなかに記述している根拠とはちがうところにある。」<sup>13)</sup>と指摘している。すでに述べたように、マルクスは『資本論』に見られる「蒸留法」的な思考によって労働に至ったわけではないのだから、ベーム＝バウエルクのこの指摘は極めて的を射たものだと言える。マルクスが価値の実体として労働を用いる理由は、より大きな枠組みとしての社会把握の方法に関わっている。

ただし皮肉なことに、労働価値論の展開にあつて「労働が前提されている」ということが、マルクス経済学の内部でも必ずしも積極的に認められてこなかった理由もまたベーム＝バウエルクの批判にある。この批判者は、「すべての価値はもっぱら体化された労働量に依存するという彼（マルクス—引用者）の学説の基本命題」は「自明な公理」つまり「証明を必要としない

12) 同上 p.29, S.23

13) オイゲン・フォン・ベーム＝バウエルク『カール・マルクスとその体系の終焉』、P. M. スウィーギー編『論争・マルクス経済学』（玉野井芳郎／石垣博美訳 法政大学出版局 1969）p.104



公理」<sup>14)</sup>ではないとして、何らかの手段によって「証明」することを求めている。この批判は、後の労働価値論への攻撃の典型となるが、ベーム＝バウエルクが求めている「証明」にたいして「労働が前提されている」と答えることは証明を放棄することに等しい。そうであればこそ労働価値論を擁護する側からは、こうした批判に真っ向から答えるための「証明」がさまざまな方法によって試みられてきた。

しかし、マルクス労働価値論の論理構造を明らかにするためには、ベーム＝バウエルクの批判（あるいは、その後の彼に倣った批判）と、彼が求めたような労働価値論の「証明」については、いったん考察の外に置く方が有益だと考えられる。というのも、後に見るように、ベーム＝バウエルクの批判に真っ向から答えようとしたヒルファーディングに端を発して、相手の土俵にのって「証明」を試みた結果として、単純商品生産説という大きな問題を孕んだ解釈が生み出されたからである<sup>15)</sup>。このことが、マルクスの擁護者対批判者の論争だけではなく、マルクス経済学の内部における論争にも一定の方向性（しかも、必ずしも適切ではない方向性）を与えることになった。しかも、こうした不適切な副産物を用いたとしても、なおベーム＝バウエルク的な意味での労働価値論の「証明」には成功していない。結局のところ、労働価値論を擁護しようとする多様な試みのほとんどは、ある程度のニュアンスの差はあっても、「労働」を何らかの意味で特権化しなければ労働価値論の意味内容も正当性も理解できないと認めざるを得ない点は共通している。

それゆえ、むしろまずは労働を論の展開の「前提」として扱うことの意味をマルクスの論理に沿って正確に理解することが重要であると考えられる。先の批判に続けてベーム＝バウエルクは、マルクスが労働価値論を採用した「ちがうところ」にある理由として、自分の主張（特に資本主義的搾取の解明）に都合が良いから古典派経済学の権威を鵜呑みにしたと推測している。これは正しくない。マルクスが労働を論の前提としている意味は、古典派のように価値の量的な基準を明らかにするためではなく、彼が資本主義社会の全体像を分析する上での根本的な方法論に深く根差している。ベーム＝バウエルクとヒルファーディングの古典的論争の編集者であるスウィージーが認めるように、マルクス労働価値論への批判と擁護の間には「見解上の根本的な相違」<sup>16)</sup>がある。こうした違いを明確にするためには、マルクスの「見解」を明らかにすることが先決である。

## 第2章 唯物史観による「労働」概念の具体化

社会の本質として把握された労働概念は、マルクスの社会把握の方法である唯物史観によっ

---

14) 以上、同上 p.90

15) この点については、ルドルフ・ヒルファーディング『ベーム＝バウエルクのマルクス批判』（前掲、P. M. スウィージー編『論争・マルクス経済学』玉野井芳郎／石垣博美訳 法政大学出版局 1969 所収）を参照。

16) 前掲 P. M. スウィージー編『論争・マルクス経済学』編者序言 p.19

てより具体的な意味を与えられている。すでに『経哲草稿』段階で「労働」は人間の類的本質として把握されていたが、唯物史観の成立によって「本質」の意味がさらに社会的な次元で具体化されることになった。『ドイツ・イデオロギー』の段階でマルクスは、「生産諸力、諸資本および社会的諸交通形態のこの総体 (Summe) は哲学者たちが『実体』とか『人間の本質』とかとして表象してきたもの、彼らが祭りあげたり叩いたりしてきたものの実在的な根拠なので」<sup>17)</sup> ある、という認識に至っている。つまり、「社会の本質」としての労働概念は、「生産諸力」と「社会的諸交通形態」の「総体」として、後に定式化された段階では生産力と生産関係の弁証法という社会把握の方法によって具体的に定式化されることになった。これが、このあとマルクスが終生続けることになる経済学研究の「導きの糸」<sup>18)</sup> になっている。そこで、唯物史観という社会把握の方法によって、労働価値論の基本的な前提としてマルクスが「労働」概念についてどのような想定を行っているのかについて考察していく。

『ドイツ・イデオロギー』では、「生産力」について次のように述べられている。

「労働における自己の生の生産にしても、生殖における他人の生の生産にしても、およそ生の生産なるものはとりもなおさず或る二重の関係として――一面では自然的関係として、他面では社会的関係として一現れる。ここで社会的というのは、どのような条件のもとであれ、とにかく幾人かの諸個人の協働 (Zusammenwirken) という意味である。したがって、或る特定の生産様式または工業的段階はつねに或る協働の様式または社会的段階と結びついているということ、――そしてこの協働の様式はそれ自体、ひとつの『生産力』である、一人間たちの利用しうる**生産力**の総体 (Menge) は社会的状態を条件づけ」<sup>19)</sup>。さらに別の個所では、「**生産力**の或る総量 (Summe), 或る歴史的に作られた対自然の関わりと対個人相互間の関係」<sup>20)</sup> と述べている。

ここで述べられている「二重の関係」のうち、「自然的関係」および「対自然の関わり」としての労働の側面は、すでに『経哲草稿』段階で獲得されていた視点である。これに、唯物史観の形成によって、労働の「社会的関係」が加えられることになった。つまり、労働は、自然に働きかけるものとしての労働だけではなく、「社会的関係」や「対個人相互間の関係」という社会的側面とともに「二重の関係」として捉えなおされている。社会を把握するための基盤としての労働をこうした「二重の関係」として捉える視点は、『資本論』における「商品に表される労働の二重性」や「労働過程と価値増殖過程」へと続いていく非常に重要なマルクスの基本的なモチーフである。

このうち自然的な属性は、「生産力」に対応している。唯物史観では生産力の一定の発展段階

17) 前掲『ドイツ・イデオロギー』p.34, S.38

18) カール・マルクス『経済学批判 第一分冊』、『マルクス 資本論草稿集③』大月書店 p.205, MEGA Band II / 2 S.100

19) 前掲『ドイツ・イデオロギー』p.25, S.29-30 (強調は引用者、以下同様)

20) 同上, p.34, S.38

に照応して特定の生産諸関係がとられるとされ、生産力が社会把握の土台になっている。『ドイツ・イデオロギー』と同時代に書かれたアンネンコフ宛のマルクスからの手紙では「彼ら（人間—引用者）の**生産力**—人間の全歴史の基礎をなしているもの」<sup>21)</sup>と述べられている。そして、『資本論』では、「生産力は、労働の具体的有用的形態に属する」、さらには「生産力は、もちろんつねに、有用的具体的労働の生産力である」とされていて、労働の対自然的な性質は商品の使用価値や労働過程に対応する労働—「具体的有用的労働」—として描写されている。これは、人間の労働の歴史貫通的な性質であると一般的には理解される。

そして、労働がもつもう一つの側面である「社会的関係」が、唯物史観を構成するもう一つの要因である「生産関係」と結びつくことになる。ただし、ここで注意しなければならない点がある。それは、労働の歴史貫通的な性質は、先の「自然的」性質だけではないという点である。唯物史観においては労働が歴史貫通的な「社会の本質」であるから、労働の自然的関係だけでなく、社会的関係としての側面もまたあらゆる社会に共通する歴史貫通的な概念である。マルクスは「生産のどんな段階にも、労働のある種の共通性、労働の社会的性格などが存在している」<sup>22)</sup>としていて、「労働の社会的性格」もまたあらゆる歴史的段階に「ある種の共通性」があるとしている。前章で引用した「人間の生活はずっと昔から生産に、どうであれ**社会的生産**にもとづいている」という言葉からわかるように、どのような社会形態にあっても共通した「労働の前提となっている共同社会的性格」<sup>23)</sup>が想定されている。

それはどのようなものなのか。先の『ドイツ・イデオロギー』からの引用では、「社会的」というのは「とにかく幾人かの諸個人の協働という意味」であるとされている。この「協働」は作業場における幾人かの協働作業のことではなく、社会全体での諸個人の協働を意味している。つまり、社会の本質としての労働概念は、それにふさわしく社会全体を成り立たせている総体的な次元で把握されている。マルクスは、労働概念が「もろもろの生産部門をあわせた大なり小なりの一つの総体」<sup>24)</sup>、「特殊な労働諸機能のいっさいの総和」<sup>25)</sup>、「社会的労働の総体」<sup>26)</sup>、「社会的労働の一体系の一全体」<sup>27)</sup>、「社会的労働の総体、全体」<sup>28)</sup>として把握されていることを繰り返し述べている。社会的な協働によって「諸個人はもはや社会のためにしか、また社会の内

21) 『1846年 マルクス—バヴェル・ヴァシリエヴィッチ・アンネンコフ 一二月二八日』、大月書店『マルクス—エンゲルス 資本論書簡①』p.55, Werke27 S.452

22) カール・マルクス『経済学批判要綱 第一分冊』、『マルクス 資本論草稿集①』大月書店 p.521, MEGA Band II / 1.1 S.306

23) 同上, p.160, S.102

24) 前掲『「経済学批判要綱」への序説』, p.29, S.23

25) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』, p.195, S.426

26) カール・マルクス『経済学批判 原初稿』、『マルクス 資本論草稿集③』大月書店 p.120, MEGA Band II / 2 S.53

27) カール・マルクス『分業について』、『マルクス 資本論草稿集③』大月書店 p.540, MEGA Band II / 2 S.287

28) 前掲『経済学批判 (一八六一—一八六三年草稿)』、『マルクス 資本論草稿集④』p.84, MEGA Band II / 3.1 S.48



部でしか生産しない」<sup>29)</sup> のであり、「社会的労働の統一と相互的な補完」<sup>30)</sup> が存在している。社会全体は諸個人の労働の総和からなっていて、それが相互に「協働」することによって社会全体で必要とされる富が生産され、社会が成り立っているということをマルクスは想定している。そして、こうした「社会的生産は、それ自体としては、前提である」<sup>31)</sup> としている。

このような社会全体での諸個人の「協働」は、裏を返していえば他者の労働への社会全体での「相互依存」を意味している。実際、交換価値の分析において、社会での労働の相互依存関係が「前提」されていることをマルクスは繰り返して強調している。交換価値は、「どんな個人の生産も他のすべての人々の生産に依存している」という「諸生産者相互間の全面的依存性をも前提している」<sup>32)</sup>。つまり、「各人が万人の生産に依存しているとすれば、万人もまた各人の生産に依存しており、彼らはすべて相互に補完しあっている」<sup>33)</sup> ことが想定されている。

さらにマルクスは、社会全体での労働の相互依存・相互補完によって社会そのものが再生産されているという視点を持っていて、「共同体組織の再生産そのものが、各個人の生産的活動の一つの一般的条件」<sup>34)</sup> であるとしている。そこでは、「個人の労働」は「社会的労働の総体のなかのひとつの特殊性をなして」いて、社会に属している各個人の労働は「社会的労働の総体を特殊な部分として補完する分枝」<sup>35)</sup> であるとみなされる。そして、社会内部で支出される諸個人の労働が、社会の中で必要とされる富を生産するために適切に配分されること、そしてそれによって社会が再生産されているという想定がなされている。社会内での適切な労働量の配分によって社会が再生産されるという想定は、すべての社会に共通する前提であって、「社会が」こうした「正しい本能に従っていることが前提されている」<sup>36)</sup>。

労働の社会的性格を社会の再生産から捉える視点には、社会内部での諸個人の労働量が社会的に必要な労働時間として適切に割り振られているはずだという推論が続いていく。マルクスは、価値の量的規定をこのような意味での「社会的に必要な労働時間」としている。『資本論』の冒頭部分では、社会的に必要な労働時間は「現存の社会的・標準的な生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するのに必要な労働時間」<sup>37)</sup> と定義されているが、これは単純に技術的な条件に依存して決定される平均的な労働時間ではない。文字通り、社会全体にとって必要とされる労働時間であって、社会の再生産に必要なとされる労働時間である。先に引用したクーゲルマン宛の手紙の中でも、労働しなければどの

29) 前掲『経済学批判要綱 第一分冊』, p.139, S.91

30) 同上

31) 同上, p.252, S.151

32) 同上, p.135, S.89

33) 前掲『経済学批判 原初稿』, p.118, S.52

34) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』, p.195, S.426

35) 以上, 前掲『経済学批判 原初稿』, p.120, S.53

36) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』, p.198, S.428

37) 前掲『資本論』, p.66, S.53

国民も死んでしまうことは「子供でもわかる」と述べたのに続けて、「また、いろいろな欲望量に対応する諸生産物の量が社会的総労働のいろいろな量的に規定された量を必要とするということも、やはり子供でもわかることです」<sup>38)</sup>と述べている。

こうした推論は「社会全体を単一個人と見なす」<sup>39)</sup>という想定から導き出されている。つまり、「社会が自己の諸必要全体に即応する生産を達成するためには、その時間を合目的に分割しなければならないのは、個々人が、適切なわりふりでもろもろの知識を得たり、あるいは彼の活動にたいするさまざまな要請に満足にあたえたりするために、彼の時間を正しく分割しなければならないのと同様である」<sup>40)</sup>と述べられている。また別の個所では、「交換価値が前提するのは、単一個人（社会）がさまざまな労働を行い、自分の労働時間をさまざまな形態で使用する、ということではなくて、各個人の労働時間をもっぱら、必要な特殊の諸機能に当てられている、ということ」<sup>41)</sup>だとしている。社会を一人の個人と見なして、社会的な労働量配分を個人の労働の割り振りになぞらせる考え方は、『資本論』では「ロビンソン物語」として登場する。そこでは、ロビンソンは「必要そのものに迫られて、彼の時間を彼のさまざまな機能のあいだに正確に配分しなければならない」と述べた上で、「そこには、価値のすべての本質的規定が含まれている」<sup>42)</sup>としている。

社会全体がその内部での諸労働の適切な配分によって再生産されることは、すべての社会に共通する労働の社会的な側面があるとマルクスは考えている。このことは、ロビンソン物語と同様に、資本主義と他の社会を比較することからも明らかになる。特に、社会主義者らしく将来社会への言及からはより明確にこうした基本的想定を読み取ることができる。マルクスは、「共同社会的生産が前提されているばあいでも、時間規定はもちろんあいかわらず本質的なものでありつづける」として、社会内での労働量の適切な配分としての「時間の経済」は共同社会的生産においても「第一の経済法則」<sup>43)</sup>であるとしている。同様の考えは『資本論』においても繰り返されていて、そこでは「個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体」においては、「個人的ではなく社会的に」ロビンソンの労働の規定が再現されるとして、こうした将来社会においても「労働時間の社会的計画的配分は、さまざまな欲求にたいするさまざまな労働機能の正しい割合を規制する」<sup>44)</sup>としている。

これまでの考察から、史的唯物論的においては、「二重の関係」として把握された労働概念がマルクスの社会把握の基盤となっていることを明らかにしてきた。歴史上に現れる諸社会は、

38) 前掲『1868年 マルクス—ルートヴィヒ・ケーゲルマン 七月一日』p.162

39) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』p.195, S.426

40) 前掲『経済学批判要綱 第一分冊』p.162, S.104

41) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』p.196, S.426

42) 前掲『資本論』p.130, S.91

43) 以上、前掲『経済学批判要綱 第一分冊』p.162, S.103-104

44) 以上、前掲『資本論』pp.133-134, S.92-93

それぞれに特殊な生産様式とそれに対応する自然法則を持つが、「他方でまったく確かなのは、あらゆる形態における人間の生産が、ある種の、同一のままにとどまる諸法則または諸関係を持つ、ということである。この同一なものはまったく単純であり、またきわめてわずかなきまり文句でまとめることができる」<sup>45)</sup>というのがマルクスの基本認識である。歴史の本質であり、あらゆる社会の本質である労働は、自然的関係と社会的関係の二つの側面を持っていること、そして労働の「社会的関係」は諸個人の社会的協働と相互依存という社会的レベルで捉えることが基本的想定となっている。さらには、それを社会の再生産という視点から把握することで、社会内での労働（時間）の適切な配分が社会の再生産の条件になっているということまでマルクスは想定している。こうした労働が持つ歴史貫通的な二つの側面—自然的な側面と社会的側面—が、「人間の全歴史の基礎」として労働価値論を展開するための前提になっている。

### 第3章 投下労働価値説と単純商品生産説

労働が持っている歴史貫通的な社会的性格—社会内での協働と相互依存—と、社会内部での労働量の適切な配分によって社会が再生産されるという想定が労働価値論の前提となっていることを確認したうえで、従来の労働価値論をめぐる論争の中で現れてきたいくつかの解釈について触れておく必要がある。

最初に確認したいのは、生産主体が直接支出した労働量を価値の量的な内実とする解釈、いわゆる「投下労働価値説」をマルクスは採っていないということである。「労苦や煩勞」としての労働によって商品の価値を説いたアダム・スミス以来、労働価値論を理解する場合にはこうした解釈が明に暗につきまってきた。しかし、マルクスは「労働を心理学的に、労働が個人に与える快・不快との関連で考察」することを明確に否定している<sup>46)</sup>。こうした「A・スミスの犠牲説」は、「賃労働者が彼自身の活動にたいしてもつ主観的關係は正しく表現しているが、この説ではやはり、彼（スミス—引用者）が望んでいるもの、つまり労働時間による価値の規定は、出てこない」<sup>47)</sup>とマルクスは述べている。そして、「A・スミスがしくじったのは、ただ、彼が労働の対象化を、手をつかみうる対象の形で固定された労働だとして、いささか粗雑すぎるしかたで把握した点」<sup>48)</sup>にあるとしている。

マルクスが価値の裏付けとして扱う労働は、「生産条件としての労働である」<sup>49)</sup>。つまり、「価値の規定者になるのは、生産物に合体された労働時間ではなくて、現在必要な労働時間であ

45) 前掲『経済学批判（一八六一—一八六三年草稿）』、『マルクス 資本論草稿集⑨』p.584, S.2269

46) こうした叙述は、先に採り上げた批判においてベーム＝バウエルクが「経験的な論証」か「心理的方法」によって労働価値論は論証されるべきだとした見解と明確な立場の違いを表している。前掲ベーム＝バウエルク『カール・マルクスとその体系の終焉』p.92

47) 以上、前掲『経済学批判要綱 第二分冊』pp.343-344, S.501

48) 同上, p.741, S.710

49) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』p.343, S.501

る]<sup>50)</sup>とされている。他のところでは、「諸生産物の価値は、それらのなかに使われた労働によってではなく、それらの生産に必要な労働によって測られる」のであり、「諸生産物の再生産のための条件」、あるいは「生産的活動を更新することの可能性」<sup>51)</sup>によって規定される労働量である、としている。ここでの「再生産」は個別的な生産の現場で繰り返される生産という意味ではなく、先に確認したように社会全体の再生産を意味している。こうした労働量は交換主体の意識レベルで先験的に確定できるわけではなく、バーム＝パウエルクが「再生産に必要な労働量」は「総じて経験的に確定することの完全に可能なもの」<sup>52)</sup>としているのとは明確な対照をなしている。

そして、マルクスの労働価値論が投下労働価値説ではないこと確認することによって、彼が「単純商品生産説」を採っていないことも確認することができる。こうした解釈もスミスのビーバーと鹿の交換以来、労働価値論に付随してきた伝統的な解釈である。マルクス経済学でも、ビーバーと鹿ほど単純ではないが、労働価値論を何らかの意味で「単純な」（あるいは抽象的な）商品交換によって理解しようとする単純商品生産説が通説的な地位を占めてきた。この解釈にはさまざまなバリエーションがあるのだが、源流のひとつとなったヒルファーディングの解釈では、「商品がその価値どおりに交換される」ための「必要な諸条件」は、「労働者たちが彼らの生産手段を所有し、平均的にひとしい時間的長さや強度とをもって労働し、そして彼らの商品を直接たがいに交換する場合」<sup>53)</sup>であるとされる。その後も、単純商品生産説の多くでは、生産手段を自ら所有することと、自分で支出した労働によって生産した商品を交換することが標準的な想定になっている。こうした解釈によって労働価値論が擁護されうると考えるのは、自分で労働した人ならば商品に投下された労働量を経験的に知っているのだから、その労働量を交換の際に基準として使うはずだということを暗黙の裡に想定しているからである<sup>54)</sup>。実際に、ヒルファーディングはそうしている。

しかし、先に確認したように、価値の背後に想定されている労働量は社会全体の再生産に必要なとされる労働量であり、直接的な生産者、または商品交換者の次元では経験的に知りようがない。それゆえ、自分の商品に直接投下した労働量を知っている商品交換者を想定することは、マルクスの労働価値論の説明になんら役立たないことになる。

実際、自分の労働と結びついた未発達な商品交換、あるいは何らかの意味で非資本主義的な

50) 前掲『経済学批判要綱 第一分冊』p.102, S.70

51) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』p.343, S.501

52) 前掲バーム＝パウエルク『カール・マルクスとその体系の終焉』p.92

53) 前掲ドルフ・ヒルファーディング『バーム＝パウエルクのマルクス批判』p.194

54) 加えて述べておくならば、こうした想定自体によっても労働価値論の正当性を主張することは難しい。自己労働によって商品を生産したからといって、交換において商品の有用性や効用ではなく、自分が支出した労働時間を交換の基準にする理由はないからである。A. スミスが用いたビーバーと鹿の交換の直感的なわかりやすさに欺かれがちだが、自分で労働したということと、交換においてその労働量を基準とすることは本質的に別のことである。

商品交換を労働価値論の背後に想定することもマルクスは明確に否定している。彼は、アダム・スミスが労働価値論を初期未開の状態によって説明することを「価値規定の現実性をアダム以前の時代へ移している」として、「人間がまだ資本家、賃労働者、土地所有者、借地農業者、高利貸等々としてではなく、単純な商品生産者および商品交換者として相対していたにすぎなかった市民階級の失われた楽園」<sup>55)</sup>によって労働価値論を説明していると批判している。そして、A・スミスが「分業のもとにある労働者たちが商品所有者かつ生産者であるという前提」を用いていることを「幻想」<sup>56)</sup>であるとしている。

単純商品生産説のさらに根深い問題は、一般的な「価値（価格）論」における方法論と、マルクスが労働価値論を展開する際の方法論的な違いを正確に理解していない点にある。単純な商品交換主体による労働価値論の理解では、商品交換主体がどのような基準で交換を行うかという主観的な認識を出発点としている。ヒルファーディングの単純商品生産説は、もともとは『資本論』第1部の価値と第3部の生産価格の整合性の問題、いわゆる「転形問題」への批判に応えるために編み出されたものだった。資本主義社会における商品交換者が利潤率を基準とすることで生産価格が形成されるのに対して、労働（量）を交換の基準とする商品交換者を想定すれば労働価値論を擁護しようと考えられている。それゆえ、先に述べたような資本主義社会とは違った次元の交換主体が想定すれば、両者の不整合を解決できると考えて、単純商品生産説が展開されることになった。

しかし、こうした反批判は、バーム＝バウエルクの批判の土俵に乗ってしまっている。というのも、商品交換者の主観的な基準によって労働価値論を説明している時点で、この解釈は方法論的個人主義を暗に含むことになるからである。実際、バーム＝バウエルクはこうした方法論によって価値を説明することが正しいものと考えて、同様の「証明」をマルクスに求めている。すでに確認したように、マルクスは商品交換者の主観的な交換基準にもとづいた「心理学的」な方法、あるいはマルクスの時代に重なるように現れる価格理論に見られるような方法論的個人主義に基づいた論理展開を明確に否定している。これまで考察してきたように、マルクスの価値論の前提になっているのは社会的な再生産過程であり、その次元で捉えられた労働（量）である。このことは「俗流経済学」とマルクス経済学の違いとしてしばしば強調される点であり、ヒルファーディングの反批判でも正しく指摘されているが、単純商品生産説自体にも方法論的個人主義、あるいは心理学的方法が含まれていることが自覚されていない。

#### 第4章 労働価値論の前提としての資本主義社会

前章において、単純商品生産説はマルクスの直接的な叙述との整合性がないということを述

55) 前掲『経済学批判 第一分冊』p.258, S.136

56) 前掲『経済学批判（一八六一—一八六三年草稿）』、『マルクス 資本論草稿集④』p.464, MEGA Band II / 3.1 S.263



べてきた。この説を否定することには、労働価値論の基本的前提を確認するという本稿の課題にとって、もう一つのより重要な意味がある。

単純商品生産説がもっている致命的な困難は、この説を採るとマルクス理論を体系的に理解する上で大きな齟齬が生じる点にある。先に述べたように単純商品生産説では、商品交換者が生産手段を所有し、自ら労働を行うことが一般的に想定されている。これらはいずれも資本主義社会ではありえない想定である。資本主義社会は、労働者が生産手段を所有しないことと、他人の労働の取得にもとづく商品交換によって特徴づけられる。それゆえ、単純商品生産説では何らかの意味で非資本主義的な商品交換が想定されることになる<sup>57)</sup>。

ところが、『資本論』は、全3部のうち第2部までが労働価値論にもとづいて叙述されている。特に、マルクス経済学にとって理論的な核心に位置する資本主義的「搾取」は労働価値論を厳密に適用することによって展開されている。それゆえ、単純商品生産説を採ると、資本主義社会とは別の次元で成り立つ理論を用いて、資本主義社会における搾取、さらにはこの社会の全体構造が解明されていることになる。これは、経済学体系としての一貫性を損なうかなり致命的な問題である。マルクス経済学の内部では、この問題を何とか解決しようと様々な試みが行われてきたが、根本的な解決はできないままになっている<sup>58)</sup>。

体系的な整合性は、マルクスの労働価値論を理解する場合の際の基本的な問題である。体系的な一貫性をもってマルクス労働価値論を解釈するためには、マルクスが『資本論』の第一章で労働価値論を展開する際に想定しているのは、非（前）資本主義的商品交換や抽象的空間に設定された交換ではなく、資本主義社会における商品交換であることを確認しておく必要がある。

実際、このことをマルクスは繰り返し明確に述べている。例えば、「資本主義的生産が、すなわち資本が発展するにつれて、はじめて、商品について展開された一般的諸法則も、たとえば、商品の価値はそのなかに含まれている社会的必要労働によって規定されているという法則も、実現されるのである」<sup>59)</sup>と述べている。また別のところでは、「純粋な労働時間による価値の規

57) 単純商品生産説のバリエーションの中には、前資本主義的な商品交換にも、資本主義的商品交換にも共通する抽象的な属性を抽出したものが単純商品生産であるという解釈もある。しかし、非資本主義的な商品交換を資本主義的商品交換から抽象することはできない。

58) この問題の解決に一定の解決策を提示したのが、宇野弘蔵が提起した労働価値論解釈である。この解釈では、商品や貨幣に関する章では労働価値論を用いずその形態規定のみを行い、資本主義的生産が登場する段階で労働価値論の証明を行うという方法が採られる。単純商品生産説がもつ体系的な齟齬の問題を解消するうえで、宇野の再解釈が提起した問題意識と方法は重要な示唆を含んでいる。ところが、むしろ宇野の解釈への反発から単純商品生産説が通説化するという反応を引き起こすことになった。その後も単純商品生産説の体系的な齟齬を解決するための解釈（例えば「単純流通説」など）が提起されたが、これらは宇野理論に近いものにならざるをえなかった。そのため、体系的な一貫性を重視した解釈は、逆に宇野理論に近づきすぎないように差別化が図られることで、労働価値論の論争はさらに複雑化していくという皮肉な結果を招くことになった。

59) 前掲『経済学批判（一八六一—一八六三年草稿）』、『マルクス 資本論草稿集④』p.504, MEGA Band II / 3.1 S.286

定は、ただ、資本による生産という、したがって二つの階級の分離という基礎のうえでのみ生じる」<sup>60)</sup>としている。

マルクスが資本主義社会における商品交換を想定して労働価値論を展開している理由は、これまでの考察で述べてきた労働価値論の「基本的前提」を確認することで明らかになる。労働の社会的な協働と相互依存が社会の全体にまで広がり、社会全体が労働の一体系となっていること、そして、その中で労働の適切な配分が行われて社会全体が再生産されていること、こうした想定が全面的に商品の価値として現れる社会は資本主義社会以外ではありえないからである。社会内での諸労働の協働と相互依存は、資本主義社会において社会全体をとらえるほどに発展する。つまり、社会全体を労働の総体、一体系として捉えることは資本主義社会においてこそ明確になる。

もちろん、これは社会内での私的な分業の発展と表裏一体の関係をなしている。社会の本質としての労働の分割＝分業が進めば進むほど社会内での協働と相互依存の範囲は拡大していき、個々の生産物が商品として存在することが社会内で全面化していく。つまり、「社会的な諸欲求の体系がより多面的となり、個々人の生産がより一面的となるにしたがって、つまり労働の社会的分割が発展するにつれて、交換価値としての生産物の生産が、あるいは言い換えれば交換価値であるという生産物の性格が、決定的とな」るのだから、「単純流通のなかでくりひろげられる交換過程が、単純ではあるが生産と消費との全体を包摂する社会的素材転換として現れるためには、ブルジョアの生産の全体制が前提となっている」<sup>61)</sup>のである。つまり、「資本主義的生産の基礎上でのみ、実際に商品が富の一般的・基素的な形態となる」<sup>62)</sup>のだから、マルクスが労働価値論を展開するための基本的前提としている労働の二重の関係が全面的に「商品」(の使用価値と価値)として存在する社会は資本主義社会以外ではありえない。それゆえ、「価値法則はその完全な展開のためには、…(中略、引用者)…近代ブルジョア社会を前提する」<sup>63)</sup>のである。労働価値論は資本主義社会を想定することによってのみ展開可能な理論なのである。

## まとめ

これまでの考察から、マルクスが労働価値論を展開する際の「基本的前提」が以下のようなものであることを本稿は示してきた。

①ヘーゲル学徒として学問的歩みを始めたマルクスは、歴史あるいは社会を駆動させる人間の本质(本性)を探求するという問題意識を一貫して持ち続け、最終的にそれを労働概念に見出

60) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』p.683, S.681

61) 前掲『経済学批判 原初稿』pp.117-118, S.52

62) 前掲『経済学批判 (一八六一—一八六三年草稿)』、『マルクス 資本論草稿集④』p.504, MEGA Band II / 3.1 S.286-7

63) 前掲『経済学批判 第一分冊』p.259, S.137

すことになった。そして、フォイエルバッハの疎外論を克服する過程で、これをさらに「社会の本質」へと昇華させて、社会を労働の有機的全体と見るという社会把握の基本的な土台を確立した。

②こうした基本的な視座の獲得は唯物史観の形成過程として進んだものであり、社会の本質としての労働は「生産力」と「生産関係」の弁証法としてより具体的な規定を与えられている。

③社会把握の基礎となっている労働概念は、対自然的な側面とともに、歴史貫通的な社会的側面の双方を含む「二重の関係」として把握されている。こうした二重の規定を含む労働を「本質」として社会を把握するという方法は、『資本論』へと変わらず続いていくマルクスの基本的なモチーフである。

④さらに、歴史貫通的な労働の社会的関係の側面とは、社会内部での諸個人の「協働」と、その裏面としての諸労働の「相互依存」によって特徴づけられる。

⑤社会内での諸労働が協働と相互依存の状態にあることから、社会内の各生産部門の諸分枝への労働（量）の適切な配分が行われることによって社会全体が再生産される。マルクスは、これを社会が再生産されるための条件としていて、こうした正常な状態が維持されることを前提している。そして、社会全体の再生産のために必要とされる労働量を、価値を考察する際の量的内実としている。

⑥労働の社会的側面としての協働と相互依存を社会全体に拡大するのは資本主義社会であり、社会の再生産が全面的に商品によって支配されるのは資本主義社会である。それゆえ、資本主義社会の分析は商品から始まる。

こうした基本的前提は『資本論』の叙述にもちりばめられているが、まとめて詳細に述べられているわけではない。その理由は本稿の最初に触れたように、弁証法的叙述の方法にある。端緒範疇から、概念が概念を生み出すように展開されるべき弁証法的叙述方法を用いて資本主義社会の内的な構造を明らかにしようとしているマルクスは、自らの論の前提を長々と述べることをあえてしよとしなかった。先に述べたように、マルクスは資本主義社会を想定しながら労働価値論を展開しているのだが、資本は、商品、貨幣の概念が十分に展開された後で、そこから導かれて発生論的に展開されるべきものである。そのため、資本論の第一章では資本（主義的生産）への言及が注意深く避けられなければならなかった。ただし、マルクスは「弁証法的形態で叙述することは、自分の限界をわきまえている場合にのみ正しい」として、「ブルジョアの生産様式の内部では、単純流通そのものが、資本の前提であるとともに、資本を前提にしている」<sup>64</sup>と述べている。

ただ、弁証法的叙述の限界は認識しながらも、こうした「基本的前提」は、『資本論』の冒頭

の一文、「資本主義的生産様式が支配している諸社会の富は、『商品の巨大な集まり』として現れ、個々の商品はその富の要素形態として現れる」<sup>65)</sup>という叙述に凝縮された形で述べられている。ここで述べられている「富」には何の定義づけもなければ、注釈もつけられていないが、この言葉はマルクスにとって「生産力」を意味している。マルクスは、「富の発展—あるいは同じことであるが、社会的生産諸力の発展」、「人間の生産諸力の発展、すなわち富の発展」<sup>66)</sup>というように、繰り返し「生産力」と「富」が同義であると述べている。そして、この生産諸力が生み出した生産物のほとんどすべてが商品の「巨大な集まり」になっている社会は「資本主義的生産が支配する社会」でしかありえない。それゆえ、人間の全歴史の基礎をなしている労働（の生産物）が全面的に商品として現れる資本主義社会を想定したうえで、「それゆえ、われわれの研究は、商品の分析から始まる」と述べている。

ただし、ここで注意しなければならない点がいくつかある。まず、こうした一連の前提は、最初の①の想定—労働を「社会の本質」とするという想定—から唯物史観による社会把握の方法によって段階的に推論を積み重ねることによって演繹的に導き出されている点である。つまり、これらの基本的な想定は、「労働を社会の本質とするならば」という基本的想定に依存している。社会全体として把握された労働を「二重の関係」として考察すること、さらには社会全体の正常な再生産のためには社会内での個々の労働が適切に配分なされる必要があることは、マルクスの社会把握の方法から派生する独自の想定である。

それゆえ、こうした前提によって労働価値論の正当性が立証されわけではない。しばしば誤解される点であるが、マルクスが設定した独自の前提は、労働価値論の正当性を示すための根拠として用いられることがある。しかし、こうした想定が正しいかどうか、または何らかの方法で証明できるかどうか、は別途検証されるべき問題である。ただ、どのような科学であっても、方法論的な土台となっている命題群を何らかの方法で「証明」することはかなり難しい。マルクスの場合にも、なぜ労働が社会の本質であり、すべての社会的関係の基盤であるのかは、簡単に答えられる問題ではなかったと思われる。実際、先に引用したグーゲルマン宛の手紙で「子供でもわかる」としか言えないことから、自らの社会把握の方法に深く根差した「基本的前提」についてはうまく「証明」することができていない。

そして、最後にもうひとつ注意すべき点がある。本稿で考察してきたことは、『資本論』の冒頭の一文に要約された形で置かれている「基本的前提」であって、労働価値論の論理展開の内容ではないということである。実際、先に引用した「(労働—引用者) 時間の経済」が「第一の経済法則」であるという叙述の直後に、「けれどもこの法則は、労働時間によって諸交換価値(諸労働または労働諸生産物)を測ることとは本質的にちがっている」<sup>67)</sup>とマルクスは述べてい

65) 前掲『資本論』p.59, S.49

66) 前掲『経済学批判要綱 第二分冊』p.217, S.438-439

67) 前掲『経済学批判要綱 第一分冊』p.162, S.104。注44参照。

る。

では、マルクスはこうした基本的な前提から労働価値論によって何を展開しようとしていたのか。労働価値論の土台に唯物史観が存在していることを理解するならば、マルクスの課題は明らかである。それは、一定の「生産力」を前提としてとられる「生産関係」—すなわち労働の社会性が表現される特有の形態—を明らかにすることである。『経済学批判 第一分冊』の第一章で述べているように、「ここで問題なのは、労働が社会的性格を受け取るさいの特有な形態だけである」<sup>68)</sup>。この「特有な形態」を資本主義社会に独自の「生産関係」として描き出すために労働価値論は展開されている。その意味で、マルクスの社会把握の方法論的前提である史的唯物論を、彼に独自の経済理論へと変換するための理論が労働価値論なのである。この点を考察することを次稿の課題としたい。

---

68) 前掲『経済学批判 第一分冊』p.220, S.112